

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 カンダホールディングス株式会社
 コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3265-1841

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,351	3.0	389	41.1	372	44.2	186	57.5
21年3月期第1四半期	6,166	—	276	—	258	—	118	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	17.05	—
21年3月期第1四半期	10.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	28,995	10,555	36.2	975.01
21年3月期	28,492	10,493	36.6	941.71

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,497百万円 21年3月期 10,437百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,300	△0.4	590	11.8	540	12.4	210	△11.3	18.90
通期	25,200	0.7	1,210	1.5	1,100	1.4	440	5.5	39.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 11,654,360株 21年3月期 11,654,360株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 888,051株 21年3月期 570,451株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 10,965,511株 21年3月期第1四半期 11,180,182株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半以降の急激な景気悪化に一部底入れ感が出始めてはいるものの企業収益の大幅な悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷、雇用環境の悪化など、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、取扱量の激減、燃料価格の高止まり、環境対策や安全規制の強化はじめとする様々なコストの増加等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、「変革から創造へ」をスローガンに新たに「第Ⅲ次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）がスタートしました。急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期の営業収益は63億51百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は3億89百万円（前年同期比41.1%増）、経常利益は3億72百万円（前年同期比44.2%増）、四半期純利益は1億86百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、荷主の物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第1四半期連結会計期間はキャッシュサービス事業や生活関連商品に係るセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における貨物自動車運送事業収入は60億81百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、採算改善の遅れが続いていた不採算営業所の収益改善が進んだこと等により、営業利益は4億82百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産賃貸事業収入は2億13百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は1億24百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は56百万円（前年同期比290.3%増）となり、営業利益は6百万円（前年同期は△2百万円）となりました。主な要因はグループ会社における部品販売業務の増収によるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、78億18百万円（前連結会計年度末は72億99百万円）となり5億19百万円増加しました。現金及び預金の増加4億49百万円、受託現金の増加79百万円、受取手形及び営業未収金の減少16百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、211億76百万円（前連結会計年度末は211億93百万円）となり16百万円減少しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、134億42百万円（前連結会計年度末は127億87百万円）となり6億55百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）の増加4億70百万円、未払金の増加2億56百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、49億97百万円（前連結会計年度末は52億11百万円）となり2億14百万円減少しました。長期借入金の減少1億18百万円、役員退職慰労引当金の減少1億2百万円が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、105億55百万円（前連結会計年度末は104億93百万円）となり61百万円増加しました。四半期純利益1億86百万円と配当金55百万円の支払いにより利益剰余金が1億31百万円増加し、自己株式が1億21百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.4ポイント下降し、36.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金1億69百万円を営業活動の結果得られた資金4億51百万円と財務活動の結果得られた資金1億73百万円でまかない、当第1四半期連結会計期間期首に比べ18億69百万円減少し、23億60百万円となりました。このうち、現金及び現金同等物の資金の範囲による減少額が23億24百万円となっております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、4億51百万円（前年同期比3.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億69百万円と減価償却費2億70百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、1億69百万円（前年同期比3.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億55百万円と無形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、1億73百万円（前年同期比81.8%増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額7億40百万円、長期借入金による収入2億円、長期借入金の返済による支出5億88百万円、自己株式の取得による支出1億21百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画どおりに推移しており、前回発表（平成21年5月14日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな不確定要素や今後の業況等の変化により、実際の業績とは異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(1) 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

キャッシュサービス事業の受託現金については、従来、手許資金、随時引き出し可能な預金として資金（現金及び現金同等物）の範囲に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、資金の範囲から除くことといたしました。

この変更は、キャッシュサービス事業の業容拡大に伴い、近年契約先から預っている現金が大幅に増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に影響を与える可能性が増加し、かつ、当第1四半期連結会計期間に警備輸送業務を当社の100%出資子会社であるカンダコーポレーション株式会社（カンダコーポレーション分割準備株式会社より社名変更）に承継したことを契機に資金管理活動の実態を見直した結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、受託現金は資金の範囲から除くことといたしました。

この変更により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、79,898千円減少し、「現金及び現金同等物の四半期残高」は、2,404,790千円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました「受託現金」は、明瞭表示の観点から当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間の「現金及び預金」に含まれる「受託現金」は、1,970,176千円でありま

(四半期連結キャッシュ・フロー)

前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当第1四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額で表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額（△は減少）」に含まれている「短期借入金による収入」は9,345,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△8,605,000千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,506	4,240,177
受託現金	2,404,790	—
受取手形及び営業未収金	2,743,403	2,759,821
商品	5,138	23,542
貯蔵品	16,122	12,186
その他	292,939	269,367
貸倒引当金	△8,178	△5,987
流動資産合計	7,818,722	7,299,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,950,569	6,042,398
土地	11,925,276	11,925,276
その他(純額)	1,494,808	1,515,327
有形固定資産合計	19,370,654	19,483,002
無形固定資産	188,343	190,785
投資その他の資産	1,617,596	1,519,689
固定資産合計	21,176,595	21,193,477
資産合計	28,995,317	28,492,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,456,619	1,468,479
短期借入金	8,049,171	7,578,824
未払法人税等	172,876	176,905
預り金	2,469,734	2,371,823
賞与引当金	76,972	196,545
その他	1,216,987	994,620
流動負債合計	13,442,361	12,787,197
固定負債		
長期借入金	3,092,609	3,211,308
退職給付引当金	678,280	688,005
役員退職慰労引当金	350,867	453,042
その他	875,768	859,335
固定負債合計	4,997,524	5,211,692
負債合計	18,439,886	17,998,889

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,029
利益剰余金	7,375,776	7,244,272
自己株式	△329,559	△208,232
株主資本合計	10,447,008	10,436,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,176	12,907
繰延ヘッジ損益	△13,916	△11,930
評価・換算差額等合計	50,259	977
少数株主持分	58,162	55,864
純資産合計	10,555,431	10,493,695
負債純資産合計	28,995,317	28,492,585

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	6,166,383	6,351,596
営業原価	5,544,873	5,597,593
営業総利益	621,509	754,003
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	92,474	109,618
賞与引当金繰入額	13,818	13,118
退職給付費用	2,298	3,446
役員退職慰労引当金繰入額	6,447	5,625
貸倒引当金繰入額	—	2,679
その他	230,364	229,908
販売費及び一般管理費合計	345,403	364,395
営業利益	276,105	389,607
営業外収益		
受取利息	1,486	1,683
受取配当金	18,766	11,994
負ののれん償却額	1,098	—
その他	7,725	7,998
営業外収益合計	29,077	21,676
営業外費用		
支払利息	43,817	37,075
その他	3,185	2,012
営業外費用合計	47,003	39,088
経常利益	258,179	372,196
特別利益		
固定資産売却益	5,245	—
その他	50	487
特別利益合計	5,295	487
特別損失		
固定資産除売却損	13,231	2,705
特別損失合計	13,231	2,705
税金等調整前四半期純利益	250,244	369,977
法人税等	130,394	180,756
少数株主利益	1,171	2,297
四半期純利益	118,677	186,923

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	250,244	369,977
減価償却費	285,499	270,348
のれん償却額	13,234	—
負ののれん償却額	△1,098	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	2,191
受取利息及び受取配当金	△20,252	△13,678
支払利息	43,817	37,075
固定資産除売却損益(△は益)	7,985	2,705
売上債権の増減額(△は増加)	160,085	16,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,286	18,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,295	△11,860
その他	150,989	△40,676
小計	769,445	651,271
利息及び配当金の受取額	20,256	13,709
利息の支払額	△42,879	△37,874
法人税等の支払額	△279,330	△175,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,491	451,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△150
定期預金の払戻による収入	—	6,641
有形固定資産の取得による支出	△179,520	△155,663
有形固定資産の売却による収入	2,585	2,200
無形固定資産の取得による支出	△6,250	△28,269
投資有価証券の取得による支出	△602	△596
投資有価証券の売却による収入	18,326	—
貸付金の実行による支出	△3,400	△4,300
貸付金の回収による収入	7,164	13,548
その他	△2,047	△2,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,143	△169,476

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	740,000
短期借入金による収入	8,311,000	—
短期借入金の返済による支出	△7,761,000	—
長期借入金による収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△389,184	△588,352
リース債務の返済による支出	—	△1,327
自己株式の取得による支出	△9,387	△121,510
自己株式の売却による収入	—	162
配当金の支払額	△55,987	△55,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,440	173,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,788	455,712
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,846	4,229,529
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,324,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,118,634	2,360,350

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,940,967	210,956	14,459	6,166,383	—	6,166,383
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	5,940,967	210,956	14,459	6,166,383	—	6,166,383
営業利益(△損失)	372,397	118,498	△2,471	488,424	△212,318	276,105

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,081,933	213,222	56,440	6,351,596	—	6,351,596
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,081,933	213,222	56,440	6,351,596	—	6,351,596
営業利益	482,544	124,793	6,572	613,909	△224,302	389,607

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。